

AMITA

T O D A Y



アマタホールディングス株式会社
第1期 報告書 2010年1月4日～2010年12月31日

上場から5年、市場環境の激変に対応し、アマタグループの強みを発揮できる経営資源配分を目指します。

変化をチャンスと捉えながらも、この1年は不本意な結果となりました。顧客数を伸ばす一方で、売上や利益につなげる力が不足していたのです。社会の共感をパワーに。アマタグループは反省を糧に、次なる飛躍に向けて突き進みます。

テーマ1 当期業績

Q

環境に対する社会的関心が高まるなか、環境関連ビジネスには追い風が吹いている一方、厳しい結果となった当期をどう振り返られますか。

熊野 地上資源事業や環境ソリューション事業で、追い風を期待させる顧客数の増加が見られました。地上資源事業におけるリサイクル検討依頼数は前年比で約1.3倍となっています。ただ、結論から申しますと、地上資源事業におけるスポット取引や環境ソリューション事業におけるコンサルティング案件の減少に加え、自然産業創出事業でも投資対効果が得られず、当期は大幅な赤字となりました。また、一部資産の収益性が低下したことを受け、減損会計に基づく減損損失の計上を行うとともに、繰延税金資産の取り崩しを行いました。

以上の結果、連結の売上高は4,735百万円(前期差3百万円増)、営業損失は350百万円(前期差マイナス355百万円)となりました。セグメント別に見ますと地上資源事業における売上高は4,057百万円(前期差6百万円増)、営業利益は358百万円(前期差209百万円減)、環境ソリューション事業における売上高は477百万円(前期差14百万円減)、営業損失は281百万円(前期差マイナス40百万円)、自然産業創出事業における



アマタホールディングス株式会社
代表取締役会長兼社長

熊野 英介

売上高は280百万円(前期差42百万円増)、営業損失は427百万円(前期差マイナス102百万円)となりました。

また、アマタグループの事業を再構築する目的で、投資資金の回収に時間を要する「森林ノ牧場 那須」の事業譲渡を決定しました。また、アマタエコブレーン(株)については、総合的な環境負荷低減ニーズの高まりに対応するため、アマタ(株)に吸収合併することとしました。

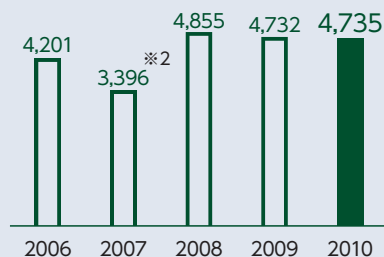
テーマ2 過去の振り返り

Q

2006年の上場からやがて5年が経過します。この間のアマタグループの動きについて振り返っていただけますか。

熊野 アマタグループは経済環境の幾多の激変をとらえて飛躍を遂げてきました。例えば、オイルショック時に環境産業に転換、円高ショック時に再資源化事業を拡大するため東京

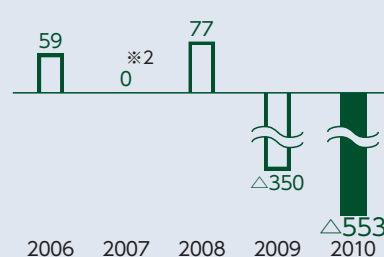
連結売上高 (百万円)



連結営業利益 (百万円)



連結当期純利益 (百万円)



※1 2010年12月期以前の数値はアマタ(株)の参考数値です。

※2 2007年は決算期変更により、4月から12月の単独の数値です。

に進出して全国展開を図り、その後の金融ショックや9.11後の株価大暴落時に環境リスクを低減する総合環境ソリューション企業に成長しました。

2006年の大証ヘラクレス(現ジャスダック)市場への上場も飛躍の機会を与えてくれました。また、2009年には、上場前に開設していた持続可能経済研究所を分社化したほか、アマタエコブレーン(株)設立により企業の環境管理業務支援を強化しました。また同時に(株)トビムシを設立。同社の子会社として(株)西栗倉・森の学校を設立して森林・林業のトータルマネジメントノウハウを蓄積しました。2010年には、経営力の強化と機動性向上を図るため、純粋持株会社としてアマタホールディングス(株)を設立しました。また、姫路や茨城、京丹後に続いて、川崎、北九州に循環資源製造所を立ち上げ、再資源化事業を拡大しました。同年4月に設立した(株)アマタ環境認証研究所は、9月にアジア初となるMSC COC認証*機関となり、国内市場のさらなる拡大と海外への事業展開が期待されています。

以上のように、公害対策の延長である工業の環境化から環境付加価値提供に至る、産業の環境化に取り組んでまいりました。

*MSC認証は、水産資源の適切な管理を推進する認証制度です。

テーマ3 中長期的戦略



業績回復を達成するうえで主力の地上資源事業を中心に中長期的な成長戦略と展開について抱負をお聞かせください。

熊野 足元のビジネスも中長期的なビジネスも、要は経営資源の配分が重要だと考えています。リーマンショック以降、国内では資源・エネルギー・食料の調達を探る動きがより顕著になると考え、「産業の環境化」50%に対し「地域・生活の環境化」を50%と事業領域を配分しました。ところが、海外では資源・エネルギー・食料の高騰が騒がれている一方、国内では急激な円高が進んだため、この問題が顕在化するに至っていません。アマタグループとしては、2010年度の業績を踏まえ、当面の経営資源配分を「産業の環境化」つまり地上資源事業・環境ソリューション事業80%に対し「地域・生活の環境化」の領域である自然産業創出事業を20%としました。

現状の厳しい経済環境を踏まえ、収益分野である地上資源事業を重視し、これまでは製造過程の副産物が主体であった再資源化原料を、小売店での在庫品や賞味期限切れの廃商品、廃販促品など一度市場に出た製品を対象に加えることで、工業の領域のみならず、社会全体の資源循環を生み出していけると考えています。この分野は発生場所・発生時間・量・質が

読みにくいことから回収予測が難しく、プレを吸収する力が求められてきました。幸い、アマタグループは年間約60万トンもの再資源化実績があるため、こうした新たな領域での事業化と収益化に道筋を付けられるものと考えています。当社は、茨城・川崎・京丹後・姫路・北九州に循環資源製造所を配置しています。国内外300拠点を超える再資源化ネットワークに加え、鉄鋼・非鉄・セメント・半導体・太陽電池・自動車会社・食料品会社などこれまでに蓄積してきた全国数千箇所のサプライヤーネットワークが新たな力の源泉になるのです。

もう1つ新しい動きがあります。それはアジアとの連携です。リーマンショックで欧米先進国が停滞しているにも関わらず、アジアの勢いは衰えていません。私が注目しているのは香港から大連に至る沿海州と台湾・韓国・日本を含めたこの地域のポテンシャルです。実はこの地域だけでEUの5億人を上回る7億人の人口がいます。EU以上のポテンシャルがあるわけです。この7億人は言葉を変えれば“豊かなアジアの7億人”といえます。この市場を見据えると、地政学的にも北九州が非常に重要となります。当社は、北九州循環資源製造所をはじめとした経営資源の潜在能力を最大限に発揮し、この大きなチャンスを活かしていきたいと考えています。



その手始めとして2010年10月、当社は中小企業の中国進出のサポートや環境分野の日中協力を推進するため、大連日本環境産業テクノパークおよび大連花園口経済区管理委員会との事業協力を調印し、日本の環境保全型企業の中国における窓口の役割を担うことになりました。この連携を足掛りに、中国を含めた

東アジアにおける新たな事業展開を構想しています。

テーマ4 株主様へ



アマタホールディングスの飛躍には、株主様の共感が不可欠です。株主様に対する今後のコミュニケーションや還元方針をお聞かせください。

熊野 当社の株主様の中には、当社の企業理念や社会的な役割に共感して、株式を購入していただいた方もおられます。またアマタグループを日本におけるソーシャルエンタープライズ（社会的な役割をもつ会社）だと評価をいただくこともあり、大変な難く感じております。しかし、まだまだだというのが正直なところ。欧米ではSRI（社会的責任投資）が活発であり、社会に貢献する企業を株式投資を通じて支援する仕組みがあります。ただ、当社の場合は時価総額および株式の流動性が小さいため、いまのところほとんどSRIの対象になっていません。

当社は、顧客ニーズに対応した事業の拡大を重視する一方、これまでのところ株主様とのコミュニケーションが必ずしも十分ではなかったと反省しています。今後は株主様からのご意見により耳を傾け、事業活動へのご理解と共感をいただけるような情報発信や、直接対話できる意見交換会等を拡充していきたいと考えています。

当期は配当を見送る結果となってしまい悔恨の念を禁じえません。株主様への今後の配当性向維持については引き続き経営の優先課題として努力を続ける決意です。引き続き、ご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

“森”と“海”の資源を守り育てるために。 私たちは環境認証のパイオニアを目指します。

人々に安心を提供する環境認証のパイオニアを目指して、アミタ環境認証研究所(AIEC: アイェック)が、2010年4月に株式会社として誕生しました。私たちは、人と社会と自然のつながりを信頼の証で守ります。



株式会社アミタ環境認証研究所
代表取締役社長

佐久間 智恵子

豊かな森を守る FSC™森林認証

FSC森林認証は、適切に管理された森と消費者をつなぐ仕組みです。責任ある森林管理を認証する「FM認証」と認証された森林の木材が製品になるまでの加工・流過程を認証する「COC認証」からなります。認証された森に由来する製品にはロゴマークをつけられるので、消費者が認証製品を選ぶうえでの目印となり、この製品を購入することで、消費者自身も、豊かな森を守り育てる取り組みに参画することができます。AIEC(当時アミタ)は、1999年に日本に初めてFSC森林認証を導入し、認証の審査を行っています。

森林の木材資源の価値のみならず、CO₂吸収力や生態系保全の

FSC森林認証(FM/COC)とMSC COC認証における AIECの国内シェア (2011年2月現在)

FSC森林認証(FM/COC)



責任ある森林管理
のマーク

FMの国内シェア
(ha)

69%

COCの国内シェア
(認証顧客数)

22%

MSC COC認証



MSC COCの国内シェア
(認証顧客数)

54%

参考: FSC: <http://www.fsc.org/>
海洋管理協議会: <http://www.msc.org/>

役割が見直されるなか、世界各地で森林認証の市場が拡大しています。国土の約7割を森林が占めるわが国でも、国連が定める「国際森林年」である今年も、環境への関心の高まりも追い風となり、FSC森林認証の市場や認知はさらに広がるのが期待されます。

海からの漁獲物を適正に管理する MSC認証

水産資源の枯渇が憂慮されるなか、MSC認証は天然水産資源の適切な管理を目的とした認証制度として広がりを見せています。ここでも持続可能な漁業を認証する「MSC漁業認証」と、その後の加工・流過程を認証する「MSC COC認証」に分かれます。当社は、2006年に日本で初めてMSC COC認証サービスに携わり、その後大手小売店をはじめ、認証顧客数は国内で54%のシェアを占めます。そして2010年9月、当社はアジア初となるMSC COC認証の認証機関に認定されました。今後は国内でのMSC認証の市場拡大を目指すとともに、アジアやオセアニアを視野に、さらなるサービス展開を計画しています。

新たな認証サービスの開発

今後は市場のニーズを見つめながら、人と社会と自然がどのように共存できるかを生活者の目線で考え、人々に安心を提供できる、新たな環境認証サービスの研究・開発に取り組みます。

株式会社アミタ環境認証研究所は、FSC認定認証機関Soil Association WoodmarkおよびScientific Certification Systemsと提携しFSC認証審査を、MSC認定認証機関として、MSC COC認証審査を実施しています。
FSC-SECR-0095 ©1996 Forest Stewardship Council A.C.
MSCI0128 <http://www.msc.org>

アマタグループは、持続可能社会の実現を本気で目指す、環境分野におけるリーディングカンパニー・グループです。これからも事業を通じて「信頼」をかたちにすることで、社会全体の環境化に取り組みます。

地下資源に代わる新たな資源を創る、 地上資源事業

アマタ(株)は、廃棄物の中から原料や燃料にできるものを発見・加工し、新たな資源として再生する「地上資源事業」を30年以上にわたり展開しています。製品以外のものはすべて「地上の資源」と考えるアマタ(株)では、多種多様な廃棄物を「発生品」と呼び、緻密な分析や、原料から製品に至るまでの徹底した品質管理により、完全再資源化に取り組んでいます。再資源化拠点である各循環資源製造所の生産量は年々増加しており、今後は海外への事業展開を検討するとともに、新たな商品・サービスの開発に向けて、調査、研究にも力を入れていきます。また、環境管理技術とITを駆使して、企業の環境部門業務を支援し、コスト削減とリスク対策、コンプライアンス強化を実現する機能を提供します。^{※1)}

※1) 2011年4月、アマタ(株)は当社の同じく完全子会社であるアマタエコプレーン(株)を吸収合併し、環境部門支援情報管理および情報システム機能提供の業務を継続します。

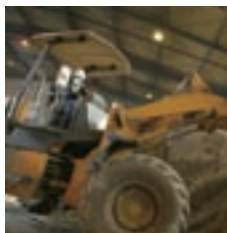
関連会社

アマタ株式会社

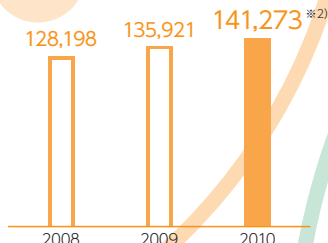
- 地上資源製造
- リサイクルオペレーション
- 資源販売
- 環境部門支援情報管理
- 情報システム機能提供
- グリーン電力証書発行

地上資源事業

売上高
4,057百万円
(売上高構成比 85.7%)



アマタ(株)の循環資源製造所 生産実績合計(トン)



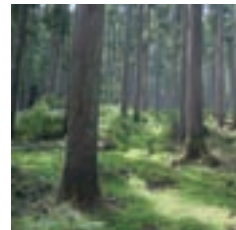
※2) 2010年4月に川崎循環資源製造所、6月に北九州循環資源製造所を開設致しました。

持続可能社会の 実現

自然産業創出 事業

売上高
280百万円
(売上高構成比 5.9%)^{※3)}

※3) 2011年3月末に実施する「森林ノ牧場 那須」の事業譲渡に伴い、当セグメントの事業概要に「森林ノ牧場」事業を含んでおりませんが、2010年12月期の売上高には当事業が含まれます。



売上高
477 百万円
(売上高構成比 10.1%)

環境
ソリューション
事業

一次産業から三次産業まで、
幅広い分野でソリューションを提供する、
環境ソリューション事業

(株)アミタ持続可能経済研究所は、地域の自然資本を活用する「自然産業」についての調査・研究や、地域再生・自然再生の事業プロデュースおよびコンサルティングを実施します。また、企業の環境リスク低減や環境部門業務支援・CSR活動支援などを実施し、産業分野を問わず様々なソリューションを提供します。

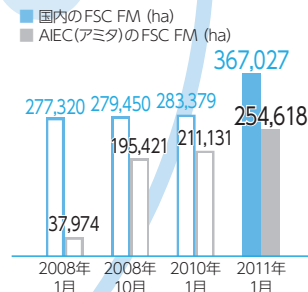
(株)アミタ環境認証研究所(AIEC)は、FSCTM森林認証、MSC COC認証の審査、および新たな認証サービスの研究・開発を実施し、責任ある適切な資源の利用を推進します。*4)

日本におけるFSC森林認証(FM認証)の市場は拡大しており、アミタ環境認証研究所の認証審査実績も増加しています。

*4) 株式会社アミタ環境認証研究所は、FSC認定認証機関Soil Association WoodmarkおよびScientific Certification Systemsと提携しFSC認証審査を、MSC認定認証機関として、MSC COC認証審査を実施しています。
FSC-SECR-0095 ©1996 Forest Stewardship Council A.C.
MSC10128 <http://www.msc.org>



国内のFSC (FM) 認証の取得面積
とAIECの認証審査面積



関連会社

株式会社アミタ持続可能経済研究所

- 環境コンサルティング、調査・研究
- 自然産業リスク、経営コンサルティング

株式会社アミタ環境認証研究所

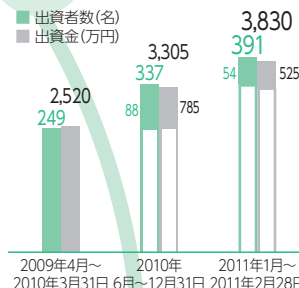
- 環境認証

地域が持つ自然の価値を高め、
持続可能な地域づくりを支援する、
自然産業創出事業

(株)トビムシは、「森は地域の宝もの」をコンセプトに、森林・林業のトータルマネジメントを通して地域の森林の価値を高め、次の世代へ想いをつなぐ豊かな地域づくりを目指しています。

多くの人々が地域の森林に関心を持ち、関わり続けることのできる仕組みのひとつとして、国内初の森林・林業支援の事業ファンド「共有の森ファンド」を創設し、個人投資家からの小口出資により、岡山県西栗倉村の森林再生の取り組みを支援しています。2009年4月から2011年2月までに約400名もの個人投資家の方が事業に共感し、出資というかたちで応援してくださっています。今後は間伐材を活用した割り箸の製造、販売のビジネスモデルを構築することで、持続可能な林業経営を支援していきます。

「共有の森ファンド」出資者数
および出資金の推移



関連会社

株式会社トビムシ

- 森林・林業トータルマネジメント

株式会社木の里工房木薫

- 森林整備、木材製品の加工・販売

株式会社西栗倉・森の学校

- 木材製品の生産・加工・販売
- オフィス、マンション等のリノベーション支援
- 地域特産品の商品開発・販売

連結財務諸表(要約)

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期 (2010年12月31日現在)	前 期 [※] (2009年12月31日現在)
1 (資産の部)		
流動資産	1,712,675	1,661,128
固定資産	2,412,705	2,034,052
有形固定資産	2,157,926	1,656,642
無形固定資産	80,652	115,311
投資その他の資産	174,126	262,099
資産合計	4,125,381	3,695,181
2 (負債の部)		
流動負債	2,478,825	1,390,439
固定負債	1,322,137	1,408,079
負債合計	3,800,962	2,798,518
(純資産の部)		
株主資本	323,223	891,331
資本金	473,000	473,239
資本剰余金	406,579	406,339
利益剰余金	△556,355	11,752
少数株主持分	1,194	5,331
純資産合計	324,418	896,662
負債純資産合計	4,125,381	3,695,181

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期 (2010年1月4日 2010年12月31日)	前 期 [※] (2009年1月1日 2009年12月31日)
3 売上高	4,735,682	4,732,186
売上原価	3,073,087	2,929,565
売上総利益	1,662,594	1,802,621
販売費及び一般管理費	2,013,166	1,797,251
営業利益又は営業損失(△)	△ 350,571	5,369
営業外収益	78,327	53,432
営業外費用	38,274	40,278
経常利益又は経常損失(△)	△ 310,518	18,523
特別利益	36,284	133
特別損失	103,696	306,978
匿名組合損益分配額	△ 8,060	—
税金等調整前当期純損失(△)	△ 369,870	△ 288,321
法人税、住民税及び事業税	58,608	123,510
法人税等調整額	131,358	△ 64,236
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 6,287	3,331
当期純損失(△)	△ 553,549	△ 350,926

POINT

1 資産の部

資産につきましては、現金預金や棚卸資産の増加もあり流動資産は増加いたしました。繰延税金資産の減少はありましたが北九州循環資源製造所および川崎循環資源製造所などの新設に伴う固定資産の増加もあり、前連結会計年度末に比べ430,199千円増加し、4,125,381千円となりました。

2 負債の部

負債につきましては、資金調達に伴う銀行借入金の増加や補助事業の受託に伴う前受金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,002,443千円増加し、3,800,962千円となりました。

3 売上高

売上高につきましては、地上資源事業は、有価物の販売や新設の川崎循環資源製造所の入荷量が好調に推移しました。一方で、景気の低迷によるコスト削減ニーズを取り込むために立ち上げた環境関連のコンサルティング業務は新規顧客の増加はあったものの、慎重な市場の反応を受けて緩やかな伸びにとどまっております。自然産業創出事業についても、着実に売上は増加し新市場の開拓は進みましたが、経費の支出を上回るまでには至りませんでした。結果、前連結会計年度に比べ3,495千円増加し、4,735,682千円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期 [※]
	2010年1月4日 2010年12月31日	2009年1月1日 2009年12月31日
4 営業活動によるキャッシュ・フロー	329,187	187,824
5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 804,782	△ 180,773
6 財務活動によるキャッシュ・フロー	503,311	331,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	952	△ 452
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,669	338,284
現金及び現金同等物の期首残高	710,615	371,330
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,000
現金及び現金同等物の期末残高	739,284	710,615

POINT

4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、329,187千円となりました。これは税金等調整前当期純損失369,870千円がありましたが、前受金の増加436,800千円、減価償却費205,741千円、減損損失43,923千円などによるものであります。

5 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、804,782千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出782,299千円があったことによるものであります。

6 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、503,311千円となりました。これは主に短期借入金650,000千円と、長期借入金402,000千円の資金調達を行った一方で、長期借入金の返済による支出520,589千円があったことによるものであります。

連結株主資本等変動計算書 (2010年1月4日～2010年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
2009年12月31日残高	—	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額						
株式移転による増加	473,000	406,579	11,752	891,331	5,331	896,662
剰余金の配当	—	—	△ 14,557	△ 14,557	—	△ 14,557
当期純損失(△)	—	—	△ 553,549	△ 553,549	—	△ 553,549
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△ 4,136	△ 4,136
連結会計年度中の変動額合計	473,000	406,579	△ 556,355	323,223	1,194	324,418
2010年12月31日残高	473,000	406,579	△ 556,355	323,223	1,194	324,418

※当社は2010年1月4日付で株式移転の方式により、アマタ株式会社の完全親会社としてアマタホールディングス株式会社を設立しております。前期につきましては、完全子会社となったアマタ株式会社の2009年12月期連結会計年度の連結財務諸表を記載しております。

会社の概要 (2010年12月31日現在)

会社名	アマタホールディングス株式会社 (AMITA HOLDINGS CO.,LTD.)
代表取締役会長兼社長	熊野 英介
本社住所	〒102-0075 東京都千代田区三番町28番地 TEL:03-5215-7766 (代表) FAX:03-5215-8260
資本金	473,000,000円
設立	2010年1月4日
社員数	224名(連結)
主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行 みずほ銀行 三井住友銀行

役員構成 (2011年3月28日現在)

代表取締役会長兼社長	熊野 英介
取締役	杉本 憲一
取締役	藤原 仁志
取締役	清水 太朗
取締役	竹林 征雄
監査役	山本 茂樹
監査役	中川 雅文
監査役	名越 秀夫

株式の状況 (2010年12月31日現在)

発行可能株式総数	2,400,000株
発行済株式の総数	1,164,624株
株主数	420名

大株主 (2010年12月31日現在)

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
熊野 英介	372,940	32.02
アマタ社員持株会	96,060	8.24
エコバリューアップ・ファンド・1号株式会社	52,800	4.53
柴谷 誠	45,600	3.91
株式会社アルティマ・コンサルティング	33,400	2.86
福永 秀昭	32,200	2.76
常磐合同産業株式会社	30,000	2.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	26,000	2.23
エルジーティー パンク イン リヒテンシュタイン アーゲー	20,100	1.72
磯貝 重彰	20,000	1.71
株式会社みずほ銀行	20,000	1.71
株式会社三井住友銀行	20,000	1.71
日本生命保険相互会社	20,000	1.71

AMITA トピックス

森を通じて、地域と多くの人々をつなぐふたつの取り組み 「共有の森ファンド」と「ワリバシファンド」



(株)トビムシは、地域の森林の価値を高め、その森林を通じて地域と都会をつなぐ取り組みとして「共有の森ファンド」を創設し、岡山県西粟倉村の森林再生事業を支援しています。2010年には、ワリバシカンパニー（株）と連携し、適切な森林整備によって生まれる間伐材を活用して、割り箸を製造、販売するビジネスモデルの構築を開始。その取り組みを支援する「ワリバシファンド」を立ち上げました。この割り箸が収益を生み出すことで間伐材利用を促進し、日本の中山間地域における長期的な森林管理と林業経営を助け、持続

可能な地域づくりを目指していく取り組みです。

(株)トビムシはこれからも、森林の価値をかたちにすることで、森林と地域に多くの人々が関わっていくことのできる仕組みを広げていきます。



詳しくは(株)トビムシのウェブサイトへ

<http://www.tobimushi.jp/>

グローバル・コンパクトの原則に基づく当社の取り組み



アマタホールディングス(当時、アマタ)は、2002年国連グローバル・コンパクトに、国内で4社目に参加。国連グローバル・コンパクト(GC)とは、1999年、ダボス世界経済フォーラムの場で、コフィー・アナン前国連事務総長により提唱され、発足した国連主導のCSRイニシアティブで、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りにより自主的に参加する取り組みです。

■ 4分野10原則に対する具体的な取り組み

人 権	アマタ・コンプライアンスガイドラインのなかに「基本的人権の尊重」として人権方針(項目)を規定。
労働基準	女性社員による就業環境改善を話し合うグループを作り、定期的にミーティングを開催。アイデアを実現化する活動を実施している。
環 境	地上資源事業において、姫路と茨城に「破砕機」を導入。再資源化できる廃棄物の量の拡充、受け入れ基準の拡大に努め、循環型社会の形成と企業ブランドを守ることに貢献。
腐敗防止	従業員の人としての基本姿勢や企業人としての基本行動を「アマタ行動規範」として定め、全従業員が携帯。現在、朝礼時に、読み上げを実施。

■ MDGs(ミレニアム開発目標)に対する具体的な取り組み

MDGs*	STAND UPキャンペーンに賛同。全拠点において貧困撲滅への啓発活動を行っている。2010年10月実施。144名参加。 *MDGs(ミレニアム開発目標)とは、2000年に189の加盟国代表により21世紀の国際社会の目標として採択されたもので、平和と安全、開発と貧困、環境、人権などを課題としています。
-------	--

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
基準日	12月31日 その他必要があるときは取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定
配当金受領株主確定日	12月31日及び中間配当を実施するときは6月30日
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711 (フリーダイヤル)

AMITA アミタホールディングス株式会社

〒102-0075 東京都千代田区三番町28番地

TEL.03-5215-7766(代表) FAX.03-5215-8260

<http://www.amita-net.co.jp/>